



Market Eyes No.197

トレンド転換が近づく「日本株」

大和投資信託

➤ 年初来、世界景気の鈍化懸念や英国のEU離脱(Brexit)懸念などで急速な円高進行とともに軟調な展開が続いていた日本株【図表1】だが、下落トレンドの転換が近づきつつある。

① 外国人投資家の売買動向

➤ 日本株市場において、海外投資家の売買代金シェアは年々高まっており、足元75%*となっている。そのため、海外投資家の売買動向は日本株市場に大きな影響を与えている。年初来、海外投資家は大きく売り越しており【図表2】、日本株の大幅な下落につながった。

➤ 2014年10月末の追加緩和以降、海外投資家は一時累計で4.3兆円の買い越しとなっていたが、7月8日時点では3.7兆円の売り越しに転じている【図表2】。足元、その売り越し額の拡大ペースは鈍化しており、より一層の売りは限定的と言えそうだ。

② 米ドル円相場の下げ止まり

➤ 米ドル円レートは、米国景気の鈍化懸念に伴う利上げ期待の剥落とBrexit懸念などによる投資家心理の悪化から、昨年末の120.06円から日中ベースで100円割れ

* 東証1部の委託取引ベース、集計日7月4日～8日

まで下落した【図表1】。底の見えない急速な円高進行は、日本株市場にとって悪材料となっていた。

➤ 米ドル円レートは、米国経済統計の力強い改善と日本政府・日銀の政策期待から下げ止まりつつある。7月に発表された米国経済統計は、雇用統計をはじめとして良好であり、景況感指数も景気拡大の兆候を示している。

③ 業績の底入れ

➤ 日本株の上値を抑えるもうひとつの要因として、円高進行に伴い業績悪化懸念が高まったことがあげられる。営業増益率は昨年度後半にマイナスに転じ、そのマイナス幅を広げてきた。しかし、前年度対比では今年4-6月期に底入れし、今年度後半に向かってプラスに転じていく見通しだ【図表3】。

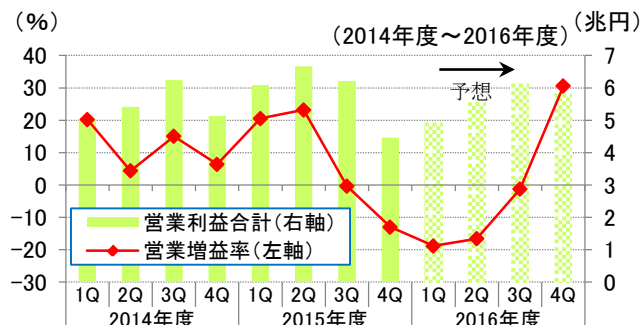
➤ 割安/割高を判定する指標であるイールド・スプレッド(10年国債利回りとの利回り格差)をみると、日本株は業績最悪期を織り込み、リーマン・ショック時より割安となっている【図表4】。

➤ 今後、月内を目処に政府による景気対策が取りまとめられる見通しだ。報道では、10兆円規模におよぶとされ、日本株市場の上昇トレンドへのきっかけとなりそうだ。

【図表1】 日経平均と米ドル円レートの推移

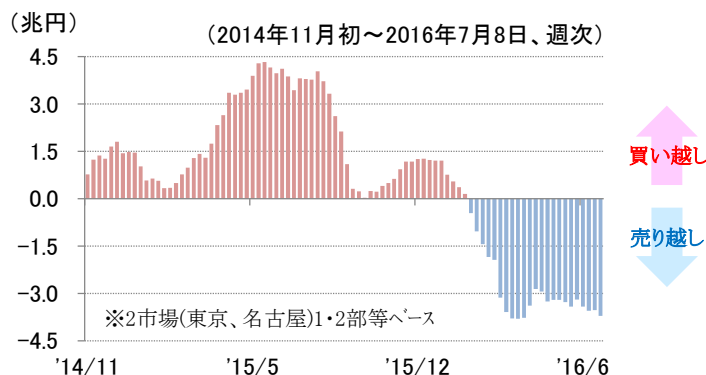


【図表3】 日本企業の営業利益の推移



※対象はTOPIX500(除く金融)。予想はIBESコンセンサスを使用。
※増益率は前年度対比。

【図表2】 海外投資家の売買動向(累計)



【図表4】 日経平均のイールド・スプレッドの推移



投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第 37 条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

お客さまにご負担いただく費用 ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、 3.24% (税込) です。
換金手数料	料率の上限は、 1.296% (税込) です。
信託財産留保額	料率の上限は、 0.5% です。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬)	費用の料率の上限は、 年率2.1816% (税込) です。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ ファンドにより異なりますので、くわしくは販売会社にお問い合わせください。

※ 詳細につきましては、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- ◆当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- ◆当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- ◆日経平均株価に関する著作物、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。同社は、日経平均株価の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。